

【報告】

愛知県の地域青年集団の動向  
—県内市町村青年教育担当者アンケートより—

成田 周 吾  
(財団法人愛知県青年会館)

Youth party trends in Aichi—the enquete by person in charge  
of youth education of self-goverening administration—

NARITA Shugo  
(Foundation juridal person Aichi-ken seinenkaikan)

【要旨】

本調査は1999年10月、県内の87市町村の教育委員会の青年教育担当者を対象として、郵送によって担当課がすすめる青年教育行政に関し、把握している青年団体の動向、青年対象に取り組んでいる事業内容、地域の青年たちをどうとらえようとしているのか、将来どのような青年たちのための事業展開をはかろうとしているかをアンケート調査をしたものである。

10年前、1989年の10月に同種のアンケート調査（郵送による）を実施しているので、リンクする部分については今回のものとの比較を試み、結果の取りまとめを行った。

1999年10月（最終回答2000年2月）調査回答町村数 65

65市町村のうち、41市町村が対象とする青年団体なし、取り組み事業なしとするゼロ回答であった。

1989年10月（最終回答1990年1月）調査回答市町村数 81

81市町村のうち、19市町村が対象とする青年団体なし、取り組み事業なしゼロ回答であった。

このアンケートは県内の青年団の活動拠点として存在する愛知県青年会館の管理運営主体である財団法人愛知県青年会館が、県内青年団体（主に地域青年団を対象とする）育成の手がかりを得るために行った調査である。

【キーワード】

青年団体活動、青年団

I 愛知の青年集団の動向

地域青年団概要（前提）

全国的にもそうであるが、愛知県においても、昭和30年代前半まで、県下の各市町村に大字（町内）—小学校区—中学校—市・町・村—郡を単位とする、地域を代表する青年団が組織されていた。中卒・15才から、女性は22～23才

まで、男性は25～26才まで在団し、大字、町内では地域の祭り、夏の盆踊り、地域の公共施設や水路の清掃など、地域密着型の活動を行い、地域組織に組み入れられた、いわゆる地域の「若い衆」の組織であった。

また、社会教育団体として、市町村の教育委員会は、青年団の育成につとめ、この頃までは、地域の青年たちの公民的教育の場、地域を

代表する唯一の青年集団として、その存在を認められてきた。

青年団はその発生から、農村的ムラ社会の中で、地域社会の継承者の集団として存在してきたが、経済の高度成長，産業の多様化，工業化がすすむ中で青年たちの職業の多様化，通勤型へと生活様式が変化し，また，ムラ社会が崩壊していき，青年団に集まる若者たちが減少していった。

愛知県では昭和30年当初8万人あった全県下の青年団員は，昭和40年代当初には4万人を割るに至った。この間には高校進学率の上昇，また，大学，専門学校等への進学率の上昇が，地域活動を行い得る青年たちを地域から奪ったことも，青年団に青年が集まらなくなった大きい原因と考えられる。

昭和30年代の後半以降，青年たちの生活の多様化から，都市部を中心に青年のグループやサークルが生れた。グループやサークルは地域とのかかわりをもたない，自分自身の目的を達成しようとする若者たちの集まりとして発生し，団員減少に至った青年団では，グループやサークルを青年団にとり込んで，数の減少を食い止めようとする試みもなされた。また，青年団の活動の中に，趣味や興味を追求していくクラブ活動的な色彩も取り入れられるようになった。

青年団の上部組織である県団（県青年団協議会）や全国組織（日本青年団協議会）では，青年団運動として，戦後に青年団が生れた当時の地域づくり（村づくり，町づくり）の運動や活動と共に，平和運動，原水爆禁止のための運動などを取り組み，日常の暮らしに追われる地域

青年たちが運動的な体質を身につけようとする上部組織の活動から遊離していったことも否めない。

昭和60年代以降，青年団は市町村単位で壊滅するようになってきた。リーダーの不足（大学進学率上昇の影響もあるし，地域の都市化による，青年の意識の地域離れによる団員の極端な減少）によって，団が立ち行かなくなった地域が多くなった。かつて，集団就職という社会現象があった頃，青年たちは，仲間を求めてグループやサークルを結成して，友達活動に夢中になった時代があったが，年代があがって，それも霧散し，都市部のグループ・サークルが消滅していった。愛知県では，名古屋サークル連絡協議会（グループ・サークルの連絡体として昭和30年代に結成された全国の社会教育の関係者から注目された組織）が活動したが，昭和60年代には，そのリーダーたちは，50才代に達し，組織活動の維持もむつかしくなってしまった。

しかし，地域青年団は衰微，減少したとはいえ，市町村に，県にその組織を維持している。青年団がもつ歴史と伝統もさることながら，地域にある青年の役割が，青年団という普遍的な若者組織を地域が必要としていることにほかならない。

市町村自治体は，これを育てることが必要であり，消滅した地域ではこのことの対策を構じ，地域の若者の存在を認め，地域青年集団の育成につとめることが必要である。

その意味から，県下の青年団及び地域的な青年集団の実態の把握と，市町村の青年教育担当の気構えを問おうとしたのがこの調査である。

表1 市町村の青年教育行政で対象とする青年団体の有無（1989年と1999年の比較）

県内市町村区分 (計87)	回答数		青年団がある		青年団、グループ サークル共にある		グループ、サー クルのみある		重複を除いた 実計数	
	1989	1999	1989	1999	1989	1999	1989	1999	1998	1999
名古屋市をとりまく市町村 区域人口・55万人（14市・町） ①	6	2	2	0	2	0	3	2	5	2
一宮市と尾張部西部 区域人口・72万人（17市町村） ②	12	2	3	1	3	0	4	1	7	2
春日井市、小牧市、犬山市等尾張 北東部 区域人口・84万人（8市・町） ③	4	2	3	2	3	0	0	0	3	2
知多半島地域 区域人口・57万人（10市・町） ④	6	2	3	1	0	0	3	1	6	2
豊田市と周辺西三河北部 区域人口・44万人（7市町村） ⑤	6	3	6	3	3	1	0	0	6	3
岡崎市、安城市等西三河南部 区域人口・102万人（12市町） ⑥	10	4	4	3	4	0	1	1	5	4
豊橋市・豊川市・蒲郡市・渥美半 島等、東三河南部 区域人口・69万人（10市・町） ⑦	8	6	8	6	5	1	0	0	8	6
東三河北部山間地域 区域人口・7万人（9市町村） ⑧	9	2	9	2	1	0	0	0	9	2
回答数 回答率（%）	61 70.1	23 26.4	(計) 38	(計) 18	(計) 20	(計) 2	(計) 11	(計) 4	(計) 49	(計) 23
地域青年団組織率（%）			43.7	20.7						
青年集団組織率（%）									56.3	26.4

注) この表の集計で、「青年団」と、青年団以外の「グループ・サークル」とを区分したが、青年団とグループ・サークルが共にあるところは、以前に並立した青年団があり、市町村が双方にかかわっており、グループ・サークルのみあるところは、青年団が消滅した後、グループ・サークルが発生し、その団体を地域の青年集団として、市町村が、その団体の育成につとめている形がとられていると見る。

表2 地区別会員総数

地区別／年		1989年	1999年	1団体あたりの会員数の市	
				1989年	1999年
名古屋市をとりまく市町村 区域人口・55万人（14市・町） (a)	団体数 会員数	5 105人	2 34人	15～30人	15～19人
一宮市と尾張部西部 区域人口・72万人（17市町村） (b)	団体数 会員数	7 267	2 54	6～50	14～25
春日井市・小牧市・犬山市等尾張北東部 区域人口・84万人（8市・町） (c)	団体数 会員数	3 99	2 40	5～50	12～28
知多半島地域 区域人口・57万人（10市・町） (d)	団体数 会員数	6 113	2 39	10～65	5～34
豊田市と周辺西三河北部 区域人口・44万人（7市町村） (e)	団体数 会員数	6 307	3 146	3～180	11～83
岡崎市，安城市等西三河南部 区域人口・102万人（12市町） (f)	団体数 会員数	5 754	4 239	17～225	6～94
豊橋市・豊川市・蒲郡市・渥美半島等，東三河南部 区域人口・69万人（10市・町） (g)	団体数 会員数	8 1,299	6 610	27～243	17～413
東三河北部山間地域 区域人口・7万人（9市町村） (h)	団体数 会員数	9 212	2 41	8～60	17～24
計	団体数 会員数	49 3,156	23 1,203		

注) 調査時点のこの10年間で団体数は半減し，会員数は6割強の減少となった。上記表で(g)豊川市においては，1989年から1999年の10年の間に唯一214人から413人会員数が増加している。これは他に例を見ない地域で，地域の末端の単位で高校生や大学生までとり込んだ活動を行い，会員増加をはかっていたことによる。

## 表1・表2の区分の地域の特長（説明）

(a)の名古屋市をとりまく14市町（3市，11町）は，217万都市名古屋市をとりまく周辺市町で，大都市名古屋のベッドタウンで，名古屋へ通勤する勤労者が多く，地域青年団はその多くが昭和30年代前半に消滅している。

1989年時点の調査で，このうち地域青年団は，15～20人の団体が2町にしか存在せず，グループ・サークルも10～30人の集団が，1市2

町に各1団体存在したに過ぎない。

1999年時点では，青年団は消滅し，グループ，サークルは2町に（15～20人の集団が各1団体）存在する状況となった。

(b)の名古屋市西部，一宮市と尾張西部地域には，3市，14町村があり，かつて，織物の町一宮市や津島市を中心として，集団就職の女性労働者が多く入職した地域であったが，織物の斜陽化によって，かつて，若者の町・一宮市は様

相を変えた。また、木曾川に沿う海部地方は農村地帯であったが、名古屋市に近いことから、通勤地帯に変貌し、青年団が基盤とした農村的体質は様変わりした。従って、青年団及び青年のグループ・サークル等青年の集団の実態は(a)の名古屋市周辺地域に近い様相を呈している。

(c)の尾張北・東部地域は、観光の町犬山市、工業化している小牧市、焼き物の町瀬戸市を含む地域であるが、大住宅団地化した春日井市、小牧市もこれに組まれ、名古屋のベッドタウン化し、(a)、(b)と同じ様相を呈している。

(d)の知多半島地域5市、5町は、鉄鋼の町東海市、焼き物の町常滑市、古くから地場産業が盛えた半田市、あるいは漁業と農業の町等様々な要素を含む地域であるが、半島として結束もっているが、この地域も名古屋市に近い北部地域は名古屋市のベッドタウン化し、また、東海市の製鉄産業外の勤労者の街化等、都市化による変貌を余儀なくされている。

(e)西三河北部、自動車の町豊田市を中心とする1市4町2村は、過疎化のすすむ地域を含むが、多くは自動車産業及び関連企業への通勤者が住み、過疎地域をもつ、3町1村では、若者が減少しており、青年団は3市町村で存在するが、都市化による生活の変化と過疎による若者の減少の双方の悩みをかかえる地域である。

(f)西三河南部、岡崎市、安城市、刈谷市、西尾市等7市5町の西三河中陸部から、三河湾北部に至る地域は、内陸工業地帯として、トヨタ関連企業も多く、かつては、碧海平野の穀倉地帯として農業が営まれ、県下の青年団活動の中心的役割を果たしてきた地域であったが、産業の変革を最も強く受け入れざるを得なかった地域で、組織率3割、1989年から1999年の青年団・青年集団の加入者数においては、754人から240人（1部推定を含む）へと3分の1強の減少という変貌振りを示した。

(g)東三河の豊橋市を中心とする3市4町と渥

美半島3町の計10市町の地域は、豊橋市という中規模都市を中心として、渥美半島及び豊橋市自体も農業地帯の様相をもっている。地域青年団はこの地域で、多く組織が保たれている。

しかし、渥美半島の付け根に位置する田原町では1989年224人の会員を擁した青年団が、トヨタ自動車の工場進出があつてか、1999年時点では消滅してしまっているし、隣りの赤羽根町（温室電照菊の生産で有名）でも、町の団体が消滅し、地区で少人数の活動に墜してしまい、渥美半島先端の渥美町に男性のみ71名の青年団を残す。

しかし、豊川市413名（男性253名、女性160名）は県下最大の青年団である。

(h)東三河北部山間地域、新城市を含めた1市8町村は過疎化に悩む地域で、新城市は、豊橋、豊川市への通勤青年が増加、他は青年が地元にはいないという現状から、地元密着型の少人数の団体2団体が存続している。

## II 団体の規模・会員数

表3 団体の規模・会員数

調査年度 ／規模	(調査対象 市町村数)	～ 10人	11～ 30人	31～ 50人	51～ 100人	101人 ～
1989年	40	3	12	10	7	8
1999年	23	2	10	3	7	1

上表の1989年の調査対象(回答)市町村数は、地域の青年団について回答された数値で、グループ・サークルは含まない。1999年の23団体は、市町村が地域の青年集団として、育成対象としている。青年団とグループ・サークルを含めた団体数をあげた。1989年で、100名以上の団(会)員を有した青年団は、県東地方の青年団で、そのうち、東三河地方に5団体、西三河地方に3団体があつたが、1999年には、東三河地方の1団体のみとなった。他の7団体については、東三河地方の4団体は51～100人＝1団

体, 31~50人 = 2 団体, 消滅 1 団体となり, 西三河地方の 3 団体については, 51~100人 = 2 団体, 1 団体は役員集団は存在するが, 地域団体の実態がつかめない状態となっている。

1989年, 51~100人の 7 団体は, 1999年には, 内 3 団体が消滅し, 3 団体は会員の半減となった。

1999年で413人の会員をもつ東三河地区の市の青年団は, 従来青年団がもっていた地区団(校区団)一市の青年団という組織形態を持ち, 会員のつながりが緻密であり, 校区団一市青協のつながりによって, 活動の広がりをもっている。

他の団体は, 村, 町, 市の単一組織である形態となっているところが殆どとなっている。

### Ⅲ ユースカレッジの開設状況

ユースカレッジは市町村が管内の主に勤労青年を対象として, 地域の将来を担う青年たちの教養を高め, あるいは青年集団のリーダーの養成等を目的として, 国の旧文部省, 県の教育委員会が定めたカリキュラムの基準, 一定の時間数によって, 講座等を開き教育訓練を実施するシステムで, 昭和28年に勤労青年の教育を目的に制度化された青年学級制度が成果を見なかった後, 新たに国, 県の補助のもとに制度化された勤労青年の教育システムである。

1989年の調査で, 基準を崩したものを含めて, 87市町村のうち27市町村で開設されていたが, 1999年には, 13市町村となった。

知多半島の 5 市の全市が, 年間 7 回から, 67 回を開設し, 延べで 4,429 人 (1 回に多数が受講する講演会形式を含む) が受講しており, 西三河南部の 4 市で開設し, 年間 5 回から 51 回まで延べ 1,685 人が受講している。

東三河 2 市では, 豊橋市の 10 コース・各 10 回他は 8 回で延べ 448 人が受講している。

名古屋市に近い尾張地区 39 市町村のうち, 2

市で開設され, 一宮市の春期 6 コース, 秋期 4 コース, 各 10 回 (延 259 人) 小牧市 1 コース 36 回延べ 828 人が学んでいる。この取り組みは, 市町村がシステム化した計画的な青年対象の教育をすすめる制度として, これを実施していることにより, 青年教育をすすめる姿勢を伺うものである。

### Ⅳ 青年対象に取り組まれている事業・内容例

内 容	取り組んでいる市町村数 (複数回答市町村 = 5)
観劇会・映画会	1
講演会	2
芸能活動	2
青年文化教室, 講座セミナー等	10
自主サークル活動の推進	1
善行表彰	1
文化フェスティバル の企画運営	6
スポーツ活動	4
独身男女の出会い パーティーの実施	1
回答なし	41

回答のあった, 観劇会, 映画会, 講演会は, 取り組み市町村で年 1 回の催しとして回答された。芸能活動は太鼓の取り組み, 青年文化教室, 講座, セミナー等が多く開設され, 料理教室, 着付け教室, アクセサリー, レクリエーション, ボランティア講座, 内容を定めない「ヤング講座」などがある。

講座, セミナーの終了後に受講生の自主グループ活動に育て上げる試み, 努力はなされているが, 成果があがらず, 取り組みがすすまないと言われている。

文化フェスティバルの取り組みは, ロックジャンボリーあり, 盆踊りあり, バーベキューパーティーあり, また, 焼き物の町瀬戸市の国際市民フェスティバルに青年を企画・運営に携わってもらうようなはからいもある。スポーツ

活動の取り組みが以外に少ない。スポーツはすでに自主団体、グループでの活動分野で青年世代に限らない活動となっていると思われる。

## V 地域の青年活動をどう発展させるか — 担当者の考え

### 1 今日の若者のとらえ方

(1) 地域の青年団、青年集団の団員、会員の減少、団体活動衰退の原因

→進学率の高まりから、大学、専門学校等に進学する18才から20才、22才くらいまでの青年たちが地域にいなくなり、地域での活動に参加しない。(県下全域でこの声が多い。)

(2) 個人中心で、気ままに暮らしたいとする若者の増加

→通勤型青年が殆どであり、地域のことに関心が薄く、地域的な集まりに無関心、自家用車を乗り回しており、広域的に動き回る。休日も気ままな行動を好む傾向が強くなっている。

(3) 人とコミュニケーションする方法の変化

→携帯電話の普及によって、直接他人と顔を合わせない生活の仕方の増加が友達との付き合いの仕方を変えた。

以上のような若者のとらえ方が県内全域的にいわれている。

### 2 青年たちの活動を起すには

(1) ボランティア活動

阪神、淡路大震災の折、多くの若者たちが現地に駆けつけボランティア活動を行った。また、北陸の海岸を汚染したロシア船の重油流失事故に駆けつけた若者たちの活動—これらの災害ボランティアに加えて福祉ボランティア活動がこれからの若者たちの活動の中心的なものになると考えている。

近年、NPO活動について世間の関心が高い、行政に付随しない民間機関、団体の活動として、幅広い活動が行われる。行政もその支援に

向かうことになると思っている。

(2) 情報提供

行政の立場から、住民に対してのサービスとして、情報の収集と提供が必要であり、そこから活動を起こせるよう支援と指導・助言の取り組みしていく必要がある。

(3) 活動の拠点づくり

活動の拠点となる場所、資財(情報機器、コピー・印刷等のサービスが受けられる設備)の提供が必要であり、資金と人的支援(自主活動に対するサポート)が必要である。

(4) 講座の開設

青年教育の本流として、講座の開設が多く取り組まれる。しかし集まりはかばかしくなく、担当者の悩みとなっている。青年たちに企画・運営に参画してもらって、知恵を出してもらっても、講座の活性化をはかるに至らない例が多い。

今後の講座の内容として考えられるのは、環境の問題、地方自治、などを入れていくことが考えられている。

(5) 民族芸能の伝承活動

地域に伝わる民族芸能の伝承活動は青年の必須課題である。とりわけ、山間僻地では必要とする課題がありながら、地元で青年たちが居なくなっていく現象があり、むつかしくなっている。そのため、中学生を対象に取り組まれる例がある。

地域によっては少人数の青年がこの活動を続けているが、将来的にはむつかしい問題とされている。

(6) 青年を誉める

青年たちに期待し、失敗をいわず何かをしてもらい、結果の評価と反省・助言を与え、次のステップに進んでもらう姿勢が大切と思う。

(7) 青年の地域定住策・結婚対策

近年の傾向として、婚期が遅れること、結婚、出会いのチャンスがつかめない(若い人た

ちの集団活動の場がないことが大きな原因となっていると思われる)若い人たちが多く、市町村や、地域の商工会等の団体で地域の独身男女を集めた「出会いパーティー」を企画・実施している町がある。

## VI あとがき

今回の調査の中で、また、一般論として、今の若者たちに地域性の観念が薄れていること、「気まま、自由にしたい」という気風、「拘束されることを避けようとする」などが、今日的な若者気質と分析され、若者たちに呼びかける手段がないとする声が多くなっている。

今日、青年たちに、自発的に自ら目的を持ち、目標をたて、自ら役割を買って出る状況を見るのが少なくなってきた。そのことは家庭において、子育ての段階で親が子に日常生活の中で役割を与えず(家の仕事といわれるものの手伝いをさせず、何もさせず)に育っていることに由来していると思われる。そのことが青少年の無気力と行動力の欠如に繋がっていると考えられる。

我が身だけを考える人をつくってしまったのは、社会は成り立たない。青少年の世代に社会的人間として育てるためには、社会教育の分野で教育していくことが必要となっている。

その教育は、具体的な活動の場、役割、テーマを示して、その活動に若者たちを引っ張り出すようにし、その中で教育するのがよいと思われる。報告の中でも提案があったように、一般教養講座でなく、具体的な目的性のあるテーマ、例えば「安全な環境づくり」、「緑と花の街づくり」、「災害ボランティアの活動」、「老人、障害者ボランティア」、「子供のグループ活動の指導」、「地域の行事・イベントをおこす」、「行事・集会の運営技術」などなど、行事を起こすための実践的な講座(活動実践講座、ボランティア講座)を開き、講座の中で十分な討議を

行い、講座から実践活動を引き出し、実践・行動に移していく。そして、学んだことを論議し話し合ったことを結果をもたらす行動に繋げていくように仕向ける。そうした目的的な教育活動としていくことが必要だと思われる。また、その行動の中で参加した人たちの連携ができ、社会的な活動が広がっていくことになるものと思われる。

今の社会、国家の行政権力や地方自治体の行政が巨大化し、国民・住民はこれに従属する形になっている。教育委員会が一般の地方自治体から独立しているのは、教育、社会教育、生涯学習行政を通じて、自立、独立した住民を育てる意味がある。

住民が自立して社会生活を送るには、学ぶことと、行動することの両面がある。自分を生かせる地域の団体や任意の団体に属し、そこで行動し、社会的役割を果たす必要がある。

小さな政府、小さな行政が理想といわれ、それが機能するには、住民・市民の団体が社会的に機能し、社会を有機的に形成する働きをつめていかなければならない。

その働きとは、人々が文化的で希望に満ちた、暮らしやすい社会の創出のための民間の様々な活動が起こることである。

家庭(食べて、寝て、くつろぐ)、職場(働いて稼ぐ)のほかの第三の生活空間に、遊びも含む社会的付き合い—それは社会創出であり、未来創出活動、社会貢献の活動である。(職場を通じて社会貢献を行うが、これは狭い意味、消極的社会貢献である)。

人が様々な集団(〇〇協会、〇〇集団、〇〇団、〇〇グループ等々目的を持った団体)に属し、集団で共同作業(作業もあるし運動もある)をしていくことによって、より社会は有機的になり、個々の生活は豊かになっていくと思われる。